

## 株 主 各 位

山形県山形市蔵王上野578番地の2  
**ミクロン精密株式会社**  
代表取締役社長 榊原 憲二

### 第51期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第51期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成23年2月24日（木曜日）午後5時10分までに到着するようお願い申し上げます。

敬 具

#### 記

- |         |  |
|---------|--|
| 1. 日 時  | 平成23年2月25日（金曜日）午後2時  |
| 2. 場 所  | 山形県山形市蔵王上野578番地の2 当社 本社会議室   |
| 3. 目的事項 |  |
| 報告事項    | 1. 第51期（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）<br>事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の<br>連結計算書類監査結果報告の件<br>2. 第51期（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）<br>計算書類報告の件 |

#### 決議事項

- |       |                      |
|-------|----------------------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件             |
| 第2号議案 | 取締役5名選任の件            |
| 第3号議案 | 監査役1名選任の件            |
| 第4号議案 | 故取締役榊原忠雄氏に対する弔慰金贈呈の件 |

以 上

- ~~~~~
- (注) 1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
2. 株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.micron-grinder.co.jp/>）に掲載いたします。

## (添付書類)

# 事業報告

(平成21年12月1日から  
平成22年11月30日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当連結会計年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国による需要の増加や景気対策効果等により、緩やかな回復基調をたどりましたが、雇用情勢は依然として厳しい状態にあり、急激な円高の進行懸念が払拭できないことから、全体として厳しい状況で推移いたしました。

当工作機械業界におきましては、新興国をはじめとした外需の受注の伸びに加え、内需にも回復の動きが見られました。

このような経営環境の中におきまして、当社グループ（当社及び連結子会社）は、需要の増加が見られる新興国をはじめとした海外への販売展開の強化を図るとともに、市場及びお客様の期待に合致した製品づくりの追求を行いながら、全社的なコスト削減の実施に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては2,028百万円（前期比26.0%減）となりました。利益につきましては、営業損失で160百万円（前期は営業利益66百万円）、経常損失で102百万円（前期は経常利益87百万円）、当期純損失では106百万円（前期は当期純損失38百万円）となりました。

#### ② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は145百万円であります。

イ. 当連結会計年度中に完成した主要設備

該当事項はありません。

ロ. 当連結会計年度において継続中の主要設備の新設、拡充

該当事項はありません。

- ハ. 当連結会計年度において計画中の主要設備の新設、拡充  
該当事項はありません。
- ニ. 当連結会計年度中に実施した重要な固定資産の売却、撤去、滅失  
該当事項はありません。

- ③ 資金調達の状況  
該当事項はありません。
- ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況  
該当事項はありません。
- ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況  
該当事項はありません。
- ⑥ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況  
該当事項はありません。
- ⑦ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第 48 期 (平成19年11月期)	第 49 期 (平成20年11月期)	第 50 期 (平成21年11月期)	第 51 期 (当連結会計年度 平成22年11月期)
売 上 高 (千円)	6,222,547	6,224,057	2,739,841	2,028,046
当期純利益または 当期純損失(△) (千円)	485,980	△92,468	△38,792	△106,812
1株当たり当期純利益 または当期純損失(△) (円)	191.75	△37.86	△16.42	△46.50
総 資 産 (千円)	8,799,920	8,763,014	7,532,610	6,824,088
純 資 産 (千円)	6,129,041	5,566,665	5,407,492	5,216,535
1株当たり純資産額 (円)	2,477.26	2,335.36	2,334.80	2,288.79

### (3) 重要な子会社の状況

#### 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
Micron-U. S. A., Inc.	100千米ドル	100.00%	当社製心なし研削盤、内面研削盤の輸入及び販売

### (4) 対処すべき課題

当社は、創業以来、工作機械の製造販売に傾注してまいりましたが、多様化する時代のニーズにフレキシブルに対応し、より強固な経営基盤を築くために、工作機械の製造行程で培った技術の研鑽をコアテクノロジーにして、他分野における製品の開発にも努力してまいりたいと考えております。

### (5) 主要な事業内容（平成22年11月30日現在）

当社グループは、当社（ミクロン精密株式会社）と子会社（Micron-U. S. A., Inc.）により構成されており、心なし研削盤（センタレスグラインダ）及び内面研削盤（インターナルグラインダ）と、その周辺装置の製造・販売を主たる業務としております。

### (6) 主要な営業所及び工場（平成22年11月30日現在）

名称	所在地
当社	本社：山形県山形市蔵王上野578番地の2
	東京営業所：東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目18番5号
	中部サテライト（名古屋営業所）： 愛知県愛知郡長久手町長配3丁目611番地
Micron-U. S. A., Inc.	5150 Falcon View Avenue S.E., Kentwood, MI 49512 U.S.A.

(7) 使用人の状況（平成22年11月30日現在）

① 企業集団の使用人の状況

使 用 人 数	前連結会計年度末比増減
208名	(-)5名

② 当社の使用人の状況

使 用 人 数	前事業年度末比増減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
199名	(-)5名	39.5歳	14.0年

(8) 主要な借入先の状況（平成22年11月30日現在）

借 入 先	借 入 額
株 式 会 社 山 形 銀 行	700,000千円
株 式 会 社 き ら や か 銀 行	400,000千円

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成22年11月30日現在）

- |              |            |
|--------------|------------|
| ① 発行可能株式総数   | 9,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数   | 2,568,700株 |
| ③ 株主数        | 1,147名     |
| ④ 大株主（上位10名） |            |

株主名	持株数	持株比率
マイクロン精密社員持株会	369,770株	16.22%
榊原忠雄	117,860株	5.17%
株式会社山形銀行	95,000株	4.17%
日本生命保険相互会社	95,000株	4.17%
株式会社きらやか銀行	90,000株	3.95%
小松貞生	85,500株	3.75%
白田啓	84,500株	3.71%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505104	75,403株	3.31%
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	75,000株	3.29%
榊原憲二	54,890株	2.41%

(注) 当社は、自己株式289,534株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。  
また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状態

#### ① 取締役及び監査役の状態（平成22年11月30日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	榊原 憲二	Micron-U.S.A., Inc. Chief Executive Officer
取締役会長	榊原 忠雄	Micron-U.S.A., Inc. Chairman of the Board
取締役	榊原 誠	設計部担当（調達部兼任）
取締役	寒河江 茂兵衛	技術部担当
取締役	吉野 靖	製造部担当
取締役	善本 淳一	営業部担当
常勤監査役	鈴木 健治	
監査役（非常勤）	平野 照明	
監査役（非常勤）	庄司 正人	

- (注) 1. 平成22年2月19日開催の第50期定時株主総会において、庄司正人氏は監査役に選任され、同日就任いたしました。
2. 監査役のうち平野照明及び庄司正人の両氏は、社外監査役であります。
3. 取締役榊原忠雄氏は、平成22年12月31日に死亡により取締役を退任いたしました。
4. 監査役（非常勤）山本順一氏は、任期満了により退任いたしました。
5. 監査役（非常勤）平野照明氏並びに庄司正人氏は、大阪証券取引所に独立役員として届け出ております。

#### ② 取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	支給人員	支給額
取締役	6名	48,180千円
監査役 （うち社外監査役）	4名 （3名）	8,400千円 (1,500千円)
合計	10名	56,580千円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、昭和63年6月14日開催の第27期定時株主総会決議において年額200,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成10年6月26日開催の第38期定時株主総会決議において年額50,000千円以内と決議いただいております。

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の業務執行者との重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係並びに他の法人等の社外役員等との重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

該当事項はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

監査役平野照明氏は、当事業年度開催の取締役会25回のうち9回に、また監査役会12回のうち10回に出席し、他社の取締役経験を活かした忌憚のない意見により、取締役の業務執行を円滑にすべく、発言を行っております。

なお、やむを得ず欠席した場合は、常勤監査役より報告を受けております。

監査役庄司正人氏は、当事業年度開催の取締役会19回のうち8回に、また監査役会10回のうち10回に出席し、他社の取締役経験を活かした忌憚のない意見により、取締役の業務執行を円滑にすべく、発言を行っております。

なお、やむを得ず欠席した場合は、常勤監査役より報告を受けております。また、期の途中で就任したことにより、出席対象となる取締役会及び監査役会の回数が、監査役平野照明氏と相違しております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役、社外監査役との間に、当会社に対する損害賠償責任に関する契約を締結することができる旨を定款で定めており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める金額としております。しかしながら、現在、各社外監査役との間に当該契約の締結はしていません。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称

新日本有限責任監査法人

② 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	25,000千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	25,000千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人について、会社法及び公認会計士法等の法令に違反する行為または公序良俗に反する行為その他の事項を総合的に勘案し、必要と認める場合には、会社法に基づき会計監査人を解任または不再任とする方針であります。取締役会は、監査役会からの請求に基づき会計監査人の解任または不再任の議案を株主総会に提出します。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

当社は、社是及び経営理念に適った企業活動を通じ、企業価値の継続的な向上を図るとともに、顧客・取引先・株主・社員・社会という総てのステークホルダーから信頼され、安定的かつ持続的なグループ企業基盤を構築するため、業務の適正を確保するための体制に関する基本方針（以下、「内部統制システムの基本方針」という）を整備しております。

当社は、社会の変化に対応して内部統制システムの基本方針を常時見直すことで、より適正かつ効率的な体制を目指しております。

### 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

#### ① コーポレート・ガバナンス

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化策として、経営会議規程に基づいて設置した経営会議を毎月開催し、取締役会付議事項の事前審議を行っているほか、取締役会規程に基づき開催する取締役会においては、経営の透明性・客観性を高めるとともに、迅速な意思決定を行う体制を確保しております。

当社は従来から監査役設置会社であり、監査役は経営に関する重要な会議に出席をして意見を述べることで、独立した視点からの取締役の業務執行の適法性・妥当性を十分監査できる体制を確保しております。

#### ② コンプライアンス

当社グループ全体で共有する「MICRON行動規範(MICRON Code of Conduct)」を制定し、全グループレベルでの認識の統一と水準の向上に努めております。

#### ③ 内部監査

社長直轄の内部監査部門を置き、年間内部監査基本計画書に沿った内部監査を実施し、内部統制システムの整備・運用状況の改善に資するなどの監査活動を実施しております。

#### ④ 取締役・使用人の宣誓

取締役及び使用人は、「MICRON行動規範(MICRON Code of Conduct)」を遵守する旨の宣誓書にサインを行い提出しております。

### 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程により、取締役及び社員の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制を確保しておりますが、更に、取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるなどの、規程の改正・強化に努めております。

## 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

### ① リスク管理規程

リスク管理を統括する部門を置き、リスク管理規程・リスク対応マニュアルを制定し、リスク管理体制の構築及び運用を行っております。

### ② 予防対策

各部署の部門長は、自部署の目標の達成に影響を与えると思われる重点実施項目（内外の発生し得るリスクを、発生頻度・被害の規模により抽出）を年度予防対策計画として定め、予防対策を推進します。

### ③ 有事の体制

リスクが発生した場合、レベルに応じた対応責任者を明確にし、迅速かつ的確な報告・対策が行われる体制を整備します。

## 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

### ① 経営方針及び経営戦略

経営戦略の見直しや審議を行う定例の経営会議と取締役会を毎月開催するほか、機動性のある随時開催により、重要事項に関する迅速な意思決定を行い、効率的な職務の執行を行っております。

### ② 権限及び職責、手続き

業務分掌規程、職務権限規程、職務決裁基準規程その他の社内規程により、基本的な手続きや権限を明確化し、職務執行が効率的に図られるようにしております。

### ③ 組織構造及び慣行

組織的・人的構成については、機動的に見直し、効率化に努めております。

### ④ モニタリング

収益性を見直すミーティングを随時開催し、過去の実績との比較、予算との比較等を行うほか、案件などの進捗を管理することにより、定期的な収益性の確認をすることで、効率を高めております。

## 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 当社グループは、相互に独立性を尊重しながらも緊密な連携を保ち、企業集団の内部統制を充実させ、業績向上と発展を図るため各社の経営実態の把握、経営体制の指針など、必要な体制の整備に努めております。
- ② 当社グループ全体で共有する「MICRON行動規範(MICRON Code of Conduct)」を制定し、全グループレベルでの認識の統一と水準の向上に努めております。
- ③ 当社グループは、当社の内部監査部門が作成した年間内部監査基本計画書に沿った内部監査を受けるものとし、「MICRON行動規範(MICRON Code of Conduct)」に関する認識の統一と水準の向上に努めております。

### 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における、当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役の職務を補助する使用人はおりませんが、監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する監査役スタッフを置くこととし、当該社員は監査役の指揮命令に服し、人事（異動、評価、懲戒処分等）を行う場合は、人事担当取締役は事前に監査役会に報告し、意見交換を行い、監査役会の了承を得ることとします。

### 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ① 監査役は、取締役会に出席し、取締役より重要事項の説明を受け、関係書類の配布並びに詳細な説明を受けているほか、経営に関する重要な会議に出席しております。
- ② 取締役及び使用人は、監査役に対し、稟議書、議事録、契約書等の関係書類を持参した上で、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について報告を行っております。
- ③ 取締役及び使用人は、監査役に対し、職務の執行に関する法令違反、定款違反及び不正行為の事実、または当社に損害を及ぼす事実を知った場合、遅滞なく報告を行うことにしております。
- ④ 内部監査部門は、監査役に対し、内部監査状況について報告を行っております。

### その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査役会は、内部監査部門、会計監査人と定期的な報告会を開催し、相互に連携を図っております。
- ② 監査役は、代表取締役と定期的に情報・意見交換を行っております。

## 連結貸借対照表

(平成22年11月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	2,962,455	流動負債	1,545,284
現金及び預金	406,372	買掛金	161,064
受取手形及び売掛金	610,766	短期借入金	1,100,000
有価証券	586,269	未払法人税等	3,568
半製品	235,872	製品保証引当金	6,000
仕掛品	806,893	未払金	170,883
原材料及び貯蔵品	196,998	圧縮未決算特別勘定	5,000
その他	119,696	その他	98,768
貸倒引当金	△412	固定負債	62,268
固定資産	3,861,632	繰延税金負債	1,188
有形固定資産	1,657,599	退職給付引当金	38,710
建物及び構築物	834,112	長期未払金	22,370
機械装置及び運搬具	288,417	負債合計	1,607,553
土地	445,559	純資産の部	
建設仮勘定	45,190	株主資本	5,361,021
その他	44,319	資本金	651,370
無形固定資産	16,409	資本剰余金	586,750
投資その他の資産	2,187,624	利益剰余金	4,733,488
投資有価証券	2,081,076	自己株式	△610,587
その他	107,464	評価・換算差額等	△144,486
貸倒引当金	△916	その他有価証券評価差額金	59,530
		為替換算調整勘定	△204,016
資産合計	6,824,088	純資産合計	5,216,535
		負債・純資産合計	6,824,088

# 連結損益計算書

（平成21年12月1日から  
平成22年11月30日まで）

(単位：千円)

売上高		2,028,046
売上原価		1,564,355
売上総利益		463,691
販売費及び一般管理費		623,925
営業損失		160,234
営業外収益		
受取利息	78,140	
受取配当金	9,822	
補助金収入	72,725	
その他	9,699	170,387
営業外費用		
支払利息	3,068	
為替差損	71,687	
投資有価証券評価損	37,974	
その他	420	113,150
経常損失		102,998
特別利益		
固定資産売却益	4,071	4,071
特別損失		
固定資産除却損	764	764
税金等調整前当期純損失		99,691
法人税、住民税及び事業税	1,123	
過年度法人税等	5,998	7,121
当期純損失		106,812

## 連結株主資本等変動計算書

（平成21年12月1日から  
平成22年11月30日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成21年11月30日 残高	651,370	586,750	4,886,622	△572,010	5,552,732
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	－	－	△46,320	－	△46,320
当期純損失	－	－	△106,812	－	△106,812
自己株式の取得	－	－	－	△38,577	△38,577
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	－	－	－	－	－
連結会計年度中の変動額合計	－	－	△153,133	△38,577	△191,710
平成22年11月30日 残高	651,370	586,750	4,733,488	△610,587	5,361,021

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成21年11月30日 残高	53,335	△198,574	△145,239	5,407,492
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	－	－	－	△46,320
当期純損失	－	－	－	△106,812
自己株式の取得	－	－	－	△38,577
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	6,195	△5,441	753	753
連結会計年度中の変動額合計	6,195	△5,441	753	△190,957
平成22年11月30日 残高	59,530	△204,016	△144,486	5,216,535

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 1社
- ・連結子会社の名称 Micron-U. S. A., Inc.

#### (2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券

- ・満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。

- ・其他有価証券

##### i. 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

##### ii. 時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ロ. たな卸資産

- ・半製品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

- ・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

- ・原材料及び貯蔵品

原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

## ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産  
(リース資産を除く)
- 当社は定率法を、在外子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、実験機の耐用年数については見積経済的使用可能期間(4年)によっております。
- ロ. 無形固定資産  
(リース資産を除く)
- 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ハ. リース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## ③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金
- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 役員賞与引当金
- 連結子会社は、役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。なお、当連結会計年度末は計上しておりません。
- ハ. 製品保証引当金
- 当社は、製品売上後の保証期間内におけるアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。
- ニ. 退職給付引当金
- 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

建物及び構築物	61,919千円 (23,187千円)
機械装置及び運搬具	6,499千円 (6,499千円)
土地	22,457千円 (5,992千円)
計	90,876千円 (35,680千円)

上記に対応する債務

短期借入金	700,000千円
-------	-----------

上記のうち( )内書は工場財団抵当であります。

なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は、個別に対応することが困難なため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,803,919千円

### (3) 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等の受入により取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	27,544千円
-----------	----------

## 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	2,568,700株	一株	一株	2,568,700株

### (2) 自己株式の数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(注)	252,655株	36,879株	一株	289,534株

(注) 普通株式の自己株式数の増加36,879株は、単元未満株式の買取請求による買取り79株、自己株式の市場買付けによる36,800株であります。

### (3) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額等

平成22年2月19日開催の第50期定時株主総会決議による配当に関する事項

・株式の種類	普通株式
・配当金の総額	46,320千円
・1株当たり配当金額	20.00円
・基準日	平成21年11月30日
・効力発生日	平成22年2月22日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの平成23年2月25日開催の第51期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・株式の種類	普通株式
・配当金の総額	22,791千円

・ 配当の原資	利益剰余金
・ 1株当たり配当金額	10.00円
・ 基準日	平成22年11月30日
・ 効力発生日	平成23年2月28日

#### 4. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- (1) 当連結会計年度の末日におけるリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品 (有形固定資産その他)	8,907千円	4,577千円	4,329千円
合 計	8,907千円	4,577千円	4,329千円

- (2) 当連結会計年度の末日における未経過リース料相当額

未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,503千円
1年超	2,978千円
合計	4,481千円

- (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,589千円
減価償却費相当額	1,484千円
支払利息相当額	120千円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 5. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金繰計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、売上債権回収による外貨資金を中長期的に効率的な運用を行うため、元本を毀損することのない複合金融商品（債券）を満期保有目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、投資有価証券の中には、組込デリバティブを含む複合金融商品が含まれております。これらは格付けの高い債券で、元本の安全性を重視し、商品特性を理解のうえ、満期保有目的の債券として保有しておりますが、発行体の信用リスク及び金利・為替の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、流動性リスクに晒されておりますが、ほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は運転資金の調達によるものであり、金利変動リスク及び資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また、組込デリバティブを含む複合金融商品については、信用リスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

##### ②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

組込デリバティブを含む複合金融商品取引の執行・管理については、社内規程に従い管理部が行っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、管理を行っております。

借入金については、すべて1年以内の支払期日であるため、金利変動リスクは低いと判断しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（注2）を参照ください。）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	406,372	406,372	—
(2) 受取手形及び売掛金	610,766	610,766	—
(3) 有価証券及び投資有価証券（※）	2,582,485	2,611,450	28,965
資産計	3,599,623	3,628,588	28,965
(1) 買掛金	161,064	161,064	—
(2) 短期借入金	1,100,000	1,100,000	—
負債計	1,261,064	1,261,064	—

（※）組込デリバティブを合理的に区分することが困難な複合金融商品を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	75,293
その他	9,566

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	406,372	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	610,766	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有 価証券				
満期保有目的の債券				
社債	576,702	799,083	639,950	—
合計	1,593,840	799,083	639,950	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 6. 退職給付に関する注記

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格企業年金制度を採用しております。また、総合設立型の日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しております。連結子会社であるMicron-U. S. A., Inc. では確定拠出型年金制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

#### ①制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	108,492,004千円
年金財政計算上の給付債務の額	136,167,973千円
差引額	△27,675,968千円

#### ②制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成22年3月31日現在)

0.6%

#### ③補足説明

上記①の差引額の主な原因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高△25,571,154千円及び資産評価調整加算額△15,407,755千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記②の割合は、当グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

### (2) 退職給付債務及びその内訳(平成22年11月30日現在)

①退職給付債務	389,297千円
②年金資産	350,587千円
③退職給付引当金	38,710千円

(注)当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### (3) 退職給付費用の内訳(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)

①勤務費用	34,134千円
②総合設立型厚生年金基金掛金拠出額	31,709千円
③確定拠出型年金掛金拠出額	－千円
④退職給付費用	65,843千円

(注)当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

## 7. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払賞与	11,832千円
税務上の繰越欠損金	195,339千円
たな卸資産評価損	36,688千円
未払事業税	988千円
退職給付引当金	15,638千円
長期未払金	9,037千円
(役員退職慰労引当金)	
研究開発費	22,812千円
減価償却費	31,667千円
投資有価証券評価損	115,144千円
減損損失	9,870千円
その他	8,747千円
繰延税金資産小計	457,766千円
評価性引当額	△454,251千円
繰延税金資産合計	3,515千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△3,515千円
その他	△1,188千円
繰延税金負債合計	△4,703千円
繰延税金資産の純額	△1,188千円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

固定負債－繰延税金負債 1,188千円

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,288円79銭
(2) 1株当たり当期純損失	46円50銭

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成22年11月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	2,686,860	流 動 負 債	1,530,994
現金及び預金	177,194	買 掛 金	158,093
受 取 手 形	57,346	短 期 借 入 金	1,100,000
売 掛 金	527,755	未 払 金	163,355
有 価 証 券	586,269	未 払 法 人 税 等	3,568
半 製 品	235,872	未 払 費 用	33,072
仕 掛 品	797,434	前 受 金	49,230
原材料及び貯蔵品	190,001	製 品 保 証 引 当 金	6,000
そ の 他	115,225	圧 縮 未 決 算 特 別 勘 定	5,000
貸 倒 引 当 金	△240	そ の 他	12,674
固 定 資 産	4,199,867	固 定 負 債	61,080
有 形 固 定 資 産	1,572,881	退 職 給 付 引 当 金	38,710
建 物	743,835	長 期 未 払 金	22,370
構 築 物	21,140	負 債 合 計	1,592,075
機 械 装 置	275,447	純 資 産 の 部	
車 両 運 搬 具	8,244	株 主 資 本	5,235,121
工 具 器 具 備 品	43,289	資 本 金	651,370
土 地	435,735	資 本 剰 余 金	586,750
建 設 仮 勘 定	45,190	資 本 準 備 金	586,750
無 形 固 定 資 産	16,409	利 益 剰 余 金	4,607,588
ソ フ ト ウ ェ ア	13,637	利 益 準 備 金	122,967
そ の 他	2,772	そ の 他 利 益 剰 余 金	4,484,621
投 資 そ の 他 の 資 産	2,610,575	固 定 資 産 圧 縮 記 帳 積 立 金	5,185
投 資 有 価 証 券	1,997,104	技 術 開 発 積 立 金	1,800,000
関 係 会 社 株 式	506,982	別 途 積 立 金	1,800,000
出 資 金	30	繰 越 利 益 剰 余 金	879,435
保 険 積 立 金	95,945	自 己 株 式	△610,587
そ の 他	10,513	評 価 ・ 換 算 差 額 等	59,530
資 産 合 計	6,886,727	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	59,530
		純 資 産 合 計	5,294,651
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,886,727

# 損 益 計 算 書

（平成21年12月1日から  
平成22年11月30日まで）

(単位：千円)

売 上 高		1,892,960
売 上 原 価		1,496,247
売 上 総 利 益		396,713
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		542,061
営 業 損 失		145,348
営 業 外 収 益		165,112
営 業 外 費 用		100,206
経 常 損 失		80,442
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	4,071	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	40	4,111
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	764	764
税 引 前 当 期 純 損 失		77,095
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,123	
過 年 度 法 人 税 等	5,998	7,121
当 期 純 損 失		84,217

# 株主資本等変動計算書

(平成21年12月1日から)  
(平成22年11月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本											
	資本金	資本剰余金			利 益 剰 余 金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
					固定資産圧縮記帳積立金	技術開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成21年11月30日 残高	651,370	586,750	586,750	122,967	6,531	1,800,000	1,800,000	1,008,628	4,738,126	△572,010	5,404,236	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△46,320	△46,320	-	△46,320	
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し	-	-	-	-	△1,345	-	-	1,345	-	-	-	
当期純損失	-	-	-	-	-	-	-	△84,217	△84,217	-	△84,217	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△38,577	△38,577	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△1,345	-	-	△129,192	△130,538	△38,577	△169,115	
平成22年11月30日 残高	651,370	586,750	586,750	122,967	5,185	1,800,000	1,800,000	879,435	4,607,588	△610,587	5,235,121	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成21年11月30日 残高	53,335	53,335	5,457,571
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△46,320
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し	-	-	-
当期純損失	-	-	△84,217
自己株式の取得	-	-	△38,577
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	6,195	6,195	6,195
事業年度中の変動額合計	6,195	6,195	△162,919
平成22年11月30日 残高	59,530	59,530	5,294,651

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

###### イ. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。

###### ロ. 子会社株式及び 関連会社株式

移動平均法による原価法

###### ハ. その他有価証券

###### ・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

###### ・時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

###### イ. 半製品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

###### ロ. 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

###### ハ. 原材料及び貯蔵品

原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

###### （リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、実験機の耐用年数については、見積経済的使用可能期間（4年）によっております。

##### ② 無形固定資産

###### （リース資産を除く）

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- ③ リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 長期前払費用  
均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 製品保証引当金  
製品売上後の保証期間内におけるアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

建物	59,892千円 (22,291千円)
構築物	2,026千円 ( 895千円)
機械装置	6,499千円 ( 6,499千円)
土地	22,457千円 ( 5,992千円)
計	90,876千円 (35,680千円)

### 上記に対応する債務

短期借入金	700,000千円
-------	-----------

上記のうち ( ) 内書は工場財団抵当であります。

なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は、個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	3,750,956千円
--------------------	-------------

### (3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

売掛金	45,377千円
その他 (流動資産)	1,117千円
買掛金	1,422千円
未払金	179千円
前受金	10,924千円

### (4) 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等の受入により取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

機械装置	27,544千円
------	----------

## 3. 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

売上高	221,583千円
仕入高	5,447千円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

### 自己株式の数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式 (注)	252,655株	36,879株	一株	289,534株
合計	252,655株	36,879株	一株	289,534株

(注) 普通株式の自己株式数の増加36,879株は、単元未満株式の買取請求による買取り79株、自己株式の市場買付けによる36,800株であります。

## 5. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- (1) 当事業年度の末日におけるリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	8,907千円	4,577千円	4,329千円
合計	8,907千円	4,577千円	4,329千円

- (2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

未経過リース料期末残高相当額

1年内 1,503千円

1年超 2,978千円

合計 4,481千円

- (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 1,589千円

減価償却費相当額 1,484千円

支払利息相当額 120千円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 6. 退職給付に関する注記

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格企業年金制度を採用しております。また、総合設立型の日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

#### ①制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

年金資産の額	108,492,004千円
年金財政計算上の給付債務の額	136,167,973千円
差引額	△27,675,968千円

#### ②制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成22年3月31日現在）

0.6%

#### ③補足説明

上記①の差引額の主な原因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高△25,571,154千円及び資産評価調整加算額△15,407,755千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記②の割合は、当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

### (2) 退職給付債務及びその内訳（平成22年11月30日現在）

①退職給付債務	389,297千円
②年金資産	350,587千円
③退職給付引当金	38,710千円

（注）当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### (3) 退職給付費用の内訳（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）

①勤務費用	34,134千円
②総合設立型厚生年金基金掛金拠出額	31,709千円
③退職給付費用	65,843千円

（注）当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

## 7. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払賞与	11,832千円
税務上の繰越欠損金	194,904千円
たな卸資産評価損	36,688千円
未払事業税	988千円
退職給付引当金	15,638千円
長期未払金	9,037千円
(役員退職慰労引当金)	
研究開発費	22,812千円
減価償却費	31,667千円
投資有価証券評価損	115,144千円
減損損失	9,870千円
その他	5,890千円
繰延税金資産小計	454,474千円
評価性引当額	△450,959千円
繰延税金資産合計	3,515千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△3,515千円
繰延税金負債合計	△3,515千円
繰延税金資産の純額	－千円

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種 類	名 称	資本金 (千米ドル)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)
子会社	Micron- U. S. A., Inc.	100	心なし研削盤、内面研削 盤の輸入及び販売	100

関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
役員の兼任	事業上の関係				
2名	販売先	当社製品の 販売	221,583	売掛金	45,377
				前受金	10,924

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 上記の取引金額及び期末残高に消費税等は含まれておりません。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 2,323円07銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 36円66銭    |

## 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 11. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成23年 1 月26日

ミクロン精密株式会社

取締役会 御中

#### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	押 野 正 徳	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡 辺 雅 章	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 橋 和 典	Ⓔ

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ミクロン精密株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミクロン精密株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 1 月26日

ミクロン精密株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	押 野 正 徳	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡 辺 雅 章	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 橋 和 典	Ⓔ

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ミクロン精密株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第51期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第51期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年1月28日

ミクロン精密株式会社 監査役会

常勤監査役 鈴木 健 治 ㊟

社外監査役 平 野 熙 明 ㊟

社外監査役 庄 司 正 人 ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 1. 期末配当に関する事項

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを利益配分の基本方針としております。

この方針に基づき、当社の期末配当金及びその他の剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

##### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

##### (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金10円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当金の総額は22,791,660円となります。

##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成23年2月28日といたしたいと存じます。

#### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

##### (1) 減少する剰余金の項目とその額

固定資産圧縮記帳積立金	1,345,399円
-------------	------------

##### (2) 増加する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金	1,345,399円
---------	------------

## 第2号議案 取締役5名選任の件

取締役全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する 当社の株数
1	榑原 憲二 (昭和33年8月24日生)	昭和60年1月 当社入社 昭和63年6月 Micron-U.S.A., Inc. Vice President 平成11年5月 Micron-U.S.A., Inc. Chief Executive Officer (現任) 平成11年6月 当社取締役 平成16年2月 当社常務取締役 平成18年2月 当社専務取締役 平成21年2月 当社代表取締役社長(現任)	54,890株
2	榑原 誠 (昭和34年7月19日生)	昭和57年3月 当社入社 平成13年8月 当社製造部長 平成16年2月 当社取締役 製造部担当 平成22年1月 当社取締役 設計部担当 (調達部兼任) (現任)	28,410株
3	寒河江 茂兵衛 (昭和31年8月7日生)	昭和52年3月 当社入社 平成14年6月 当社営業部長 平成16年2月 当社取締役 営業部担当 平成18年12月 当社取締役 技術部担当 (現任)	30,620株
4	吉野 靖 (昭和33年7月24日生)	昭和54年3月 当社入社 平成14年6月 当社技術部長 平成16年2月 当社取締役 技術部担当 平成18年12月 当社取締役 製造部担当 (現任)	22,840株
5	善本 淳一 (昭和39年1月9日生)	平成13年10月 当社入社 平成18年6月 当社製造本部長付部長 平成18年12月 当社営業部長 平成19年2月 当社取締役 営業部担当 (現任)	7,800株

(注) 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

監査役鈴木健治氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出にあたっては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株 式株数
鈴木健治 (昭和24年4月25日生)	昭和43年3月 東京芝浦電気株式会社入社 昭和51年12月 当社入社 平成11年4月 当社技術部次長 平成15年11月 当社監査役(現任)	32,250株

(注) 監査役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

#### 第4号議案 故取締役榊原忠雄氏に対する弔慰金贈呈の件

平成22年12月31日に急逝されました故取締役榊原忠雄氏に対し、在任中の労に報いるため、当社の内規により、相当額の範囲内において弔慰金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

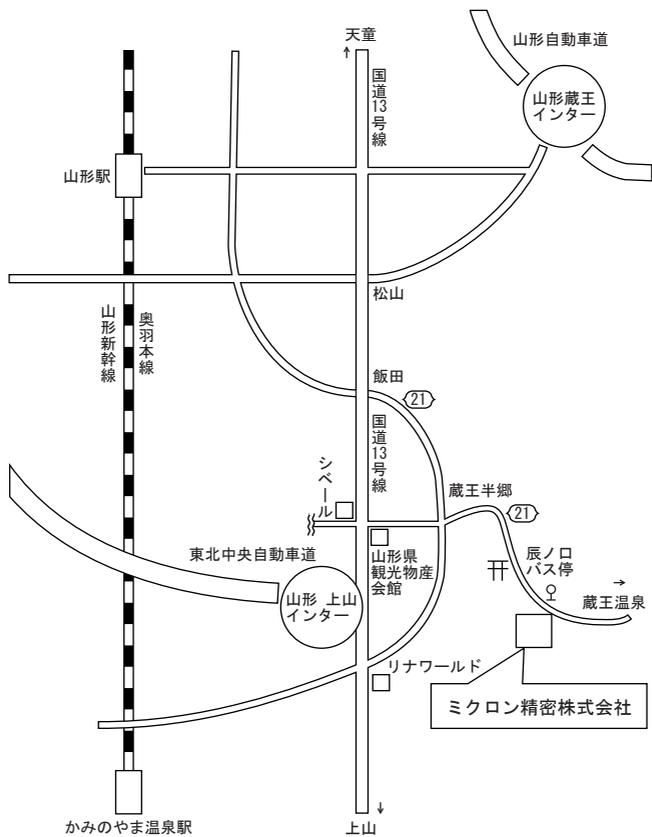
同氏の略歴は次のとおりであります。

氏名	略歴
榊原忠雄	昭和39年8月 当社取締役
	平成元年6月 当社代表取締役社長
	平成15年2月 当社代表取締役会長
	平成21年2月 当社取締役会長
	平成22年12月 逝去

以上

## 株主総会会場のご案内略図

(会場) 山形県山形市蔵王上野578番地の2  
当社 本社会議室 (電話023-688-8111)



(交通)

J Rかみのやま温泉駅よりタクシーで約15分

J R山形駅よりタクシーで約20分、同じく蔵王温泉行きバスで (約30分)

辰ノロバス停下車正面